

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月8日

上場会社名 ジャニス工業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 5342 URL <https://www.janis-kogyo.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富本 和伸
 問合せ先責任者(役職名) 経営管理室長 (氏名) 都築 佳男 (TEL) 0569-35-3150
 四半期報告書提出予定日 2022年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,096	10.9	△14	—	△0	—	△2	—
2022年3月期第1四半期	989	△19.4	△4	—	9	△65.9	6	△74.1

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1百万円(△33.9%) 2022年3月期第1四半期 2百万円(△91.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△0.74	—
2022年3月期第1四半期	1.78	1.77

(注) 2023年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	5,134	2,233	43.3
2022年3月期	5,210	2,231	42.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 2,220百万円 2022年3月期 2,218百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,400	11.0	10	△37.4	30	△28.5	20	△39.0	5.42
通期	4,950	1.8	20	△46.0	60	△31.3	45	—	12.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P. 7「四半期連結財務諸表に関する注記事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	3,833,543株	2022年3月期	3,833,543株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	143,941株	2022年3月期	143,941株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	3,689,602株	2022年3月期1Q	3,683,002株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式98,600株を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかながら持ち直しの傾向がみられるものの、新型コロナウイルス感染拡大の収束が見えず、中国による経済活動の抑制やウクライナ情勢の長期化が懸念され、非常に厳しい状況が続いております。この状況の中、急激な円安もあり原材料やエネルギー価格の高騰が物価の高騰へと影響しており先行きが非常に不透明な状況にあります。

当社関連業界におきましては、新設住宅着工戸数は前年同期と比較すると緩やかな減少傾向にあり、物価高・新型コロナウイルス感染拡大による建築の中断・遅延という不安材料があります。また、木材価格が高騰する「ウッドショック」と呼ばれる状況の中、ロシア・ウクライナ戦争によりロシア産木材の高騰も、世界的な木材の需給の逼迫の要因となり、しばらくは前年と同様に低水準での推移が続くと予想されます。

こうした状況の中、コロナ禍に対応する商材として玄関でも設置できる手洗器(テアラシリーズ2機種)やマイクロファインバブルを発生させる水栓金具3機種等の販売をまいりました。また、従業員の感染防止と安全に配慮しながら、「フロントスリム」トイレを中心とした『提案営業』と工場運営を進め、売上高につきましては、前年同期と比較して10.9%増加しました。また、全社においては『業績を尊重する精神』を意識したコスト削減活動とコロナ対策・働き方改革に伴う改善活動に取り組み、お客様との長期にわたる信頼関係を構築するため、メンテナンスサービスの向上にも努めてまいりました。しかしながら、生産面では工場内の労働環境の改善、生産ラインの見直しと設備の集約をおこない製造原価の低減に努めてまいりましたが、上記の市場環境による急激な原材料・エネルギーの値上がり分を十分に吸収することができませんでした。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,096百万円(前年同期比107百万円増加)、営業損失は14百万円(前年同期は営業損失4百万円)、経常損失は0百万円(前年同期は経常利益9百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は2百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益6百万円)となりました。

引き続きメーカーとして生産効率の向上、コスト削減に努めると共に商品価格を改定し、資材の物流遅延等による売上機会を逃さぬよう、より一層の供給体制の強化に取り組んでまいります。

なお、当社は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、150百万円減少し2,504百万円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金の減少160百万円、電子記録債権の減少153百万円と製品の増加145百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、73百万円増加し2,629百万円となりました。主に、有形固定資産の増加69百万円によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて76百万円減少し、5,134百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、89百万円減少し1,857百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少77百万円、賞与引当金の減少38百万円、電子記録債務の減少31百万円と短期借入金の増加50百万円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、12百万円増加し、1,043百万円となりました。主な内訳は、リース債務の増加17百万円、退職給付に係る負債の増加4百万円と長期借入金の減少10百万円によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度に比べて77百万円減少し、2,901百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、1百万円増加し2,233百万円となりました。主な内訳は、その他有価証券評価差額金の増加5百万円と利益剰余金の減少2百万円、退職給付に係る調整累計額の減少1百万円であり、自己資本比率は43.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月13日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	310,249	305,044
受取手形及び売掛金	719,669	558,673
電子記録債権	771,846	618,750
製品	504,253	649,756
仕掛品	194,884	183,111
原材料及び貯蔵品	130,931	154,762
前渡金	23	3,134
前払費用	12,267	16,488
その他	10,330	14,715
流動資産合計	2,654,457	2,504,437
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	364,112	365,247
構築物（純額）	13,239	12,776
機械及び装置（純額）	239,861	230,549
車両運搬具（純額）	7	6
工具、器具及び備品（純額）	23,716	20,033
土地	1,438,350	1,438,350
リース資産（純額）	—	17,577
建設仮勘定	17,063	81,082
有形固定資産合計	2,096,351	2,165,621
無形固定資産		
ソフトウェア	8,100	7,650
無形固定資産合計	8,100	7,650
投資その他の資産		
投資有価証券	226,587	234,375
出資金	141	141
長期貸付金	11,800	11,500
長期前払費用	5,472	5,262
差入保証金	16,088	15,871
投資不動産（純額）	172,645	172,232
繰延税金資産	24,974	23,170
長期未収入金	235,999	235,999
その他	8,100	8,100
貸倒引当金	△250,299	△249,999
投資その他の資産合計	451,509	456,654
固定資産合計	2,555,961	2,629,926
資産合計	5,210,419	5,134,363

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	495,170	417,555
電子記録債務	295,862	264,475
短期借入金	750,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	40,040	40,040
リース債務	—	2,494
未払金	48,068	49,173
未払費用	51,350	46,046
未払法人税等	16,575	5,828
未払消費税等	23,433	2,284
前受金	4,136	4,136
預り金	10,227	19,120
設備関係支払手形	8,592	9,243
設備関係電子記録債務	51,889	96,421
賞与引当金	53,811	15,123
製品保証引当金	97,990	85,010
その他	383	623
流動負債合計	1,947,530	1,857,579
固定負債		
長期借入金	154,880	144,870
リース債務	—	17,047
再評価に係る繰延税金負債	338,978	338,978
退職給付に係る負債	411,454	416,118
資産除去債務	12,486	12,557
長期未払金	1,289	1,289
長期預り保証金	112,400	112,697
固定負債合計	1,031,490	1,043,558
負債合計	2,979,021	2,901,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	183,663	183,663
利益剰余金	268,723	265,988
自己株式	△111,749	△111,749
株主資本合計	1,340,637	1,337,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,820	59,487
土地再評価差額金	781,287	781,287
退職給付に係る調整累計額	43,178	42,073
その他の包括利益累計額合計	878,286	882,848
新株予約権	12,474	12,474
純資産合計	2,231,398	2,233,225
負債純資産合計	5,210,419	5,134,363

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	989,288	1,096,632
売上原価	753,621	866,312
売上総利益	235,667	230,320
販売費及び一般管理費	239,856	244,707
営業損失(△)	△4,188	△14,387
営業外収益		
受取利息	68	62
受取配当金	2,581	3,005
受取賃貸料	12,059	12,245
その他	1,449	1,760
営業外収益合計	16,158	17,073
営業外費用		
支払利息	536	609
賃貸費用	1,222	1,186
支払手数料	115	970
その他	413	820
営業外費用合計	2,287	3,587
経常利益又は経常損失(△)	9,681	△900
特別利益		
固定資産売却益	1,471	—
特別利益合計	1,471	—
特別損失		
固定資産除売却損	2,609	0
特別損失合計	2,609	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	8,543	△900
法人税、住民税及び事業税	2,186	1,852
法人税等調整額	△216	△18
法人税等合計	1,970	1,834
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,573	△2,735
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	6,573	△2,735

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,573	△2,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,846	5,666
退職給付に係る調整額	△961	△1,104
その他の包括利益合計	△3,808	4,562
四半期包括利益	2,764	1,827
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,764	1,827

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

法人税等の算定方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当社の事業は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。